

## 公立大学法人広島市立大学学内長期研修規程

平成24年3月26日

規程第1号

(趣旨)

第1条 この規程は、公立大学法人広島市立大学職員就業規則（平成22年公立大学法人広島市立大学規則第2号）第42条第4項の規定に基づき、本学職員の教育及び研究等の能力の向上を図るため、一定期間の教育及び大学運営に関する職務を軽減することにより、研究、プロジェクト又は社会貢献等に専念する機会を与える学内長期研修に関し必要な事項を定めるものとする。

(資格)

第2条 学内長期研修を行うことができる者は、本学に常時勤務する教授、准教授又は講師であって、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

- (1) 原則として、学内長期研修を申請する年度の末日において、本学に常時勤務する教授、准教授、講師又は助教として、連続して7年以上在籍していること。
- (2) 教育、研究、大学運営又は社会貢献において顕著な業績をあげていること。
- (3) 学内長期研修を終了後、3年以上本学において勤務する予定であること。
- (4) 担当授業等、教育及び大学運営に支障が生じないよう調整することができること。

2 前項の規定にかかわらず、既に学内長期研修又は公立大学法人広島市立大学学外長期研修規程（平成24年公立大学法人広島市立大学規則第2号）に規定する学外長期研修（以下「学外長期研修」という。）を行ったことがある者については、直近の学内長期研修及び学外長期研修のいずれの実施からも7年以上経過していなければならない。

(期間)

第3条 学内長期研修の期間は、広島市立大学学則（平成22年公立大学法人広島市立大学学則第1号）第17条に規定する前期又は後期の各期間における6か月以内の継続した期間とする。

(人数)

第4条 学内長期研修を行う者（以下「研修者」という。）の人数は、次の表の左欄及び中欄に掲げる職員の所属する学部又は研究科（以下「学部等」という。）及び期間の区分に応じ、それぞれ同表の右欄に掲げる人数の範囲内とする。

国際学部	前期	1人以内
	後期	1人以内
情報科学研究科	前期	2人以内
	後期	2人以内
芸術学部	前期	1人以内
	後期	1人以内

(手続)

第5条 学内長期研修を行うことを希望する者は、研修を希望する年度の前年度の6月末までに長期研修申請書を所属する学部等の長に提出しなければならない。

2 学部等の長は、前項の申請があったときは、これに意見を付して理事長に提出するものとする。

3 理事長は、人事委員会の議を経て、前条に掲げる人数の範囲内で、研修者を決定するものとする。

(給与等)

第6条 学内長期研修期間中においては、研修者は本学の職員としての身分を有し、研修者には給与の全額（支給要件を欠くこととなる諸手当を除く。）を支給するものとする。

2 学内長期研修期間中に研究を行う場合には、教員研究費及び研修者が獲得したその他の研究資金を充当できるものとする。

(代替措置)

第7条 研修者の所属する学部等の長は、学内長期研修期間中の教育等に支障が生じないように、研修者による集中講義又は他の職員による代替措置を講じなければならない。ただし、これらの措置を講じても教育等に支障が生じると見込まれる場合は、全学教務委員会の承認を得て非常勤講師を雇用することができるものとする。

(変更)

第8条 研修者は、研修の計画内容を変更しようとするときは、事前に長期研修変更伺を理事長に提出し、承認を受けなければならない。

(専念義務)

第9条 研修者は、研修期間中は計画に基づき研修に専念しなければならない。ただし、博士課程を担当する研修者は、学内長期研修の実施により、担当する博士

課程の学生の研究指導等に支障が生じることがないように特に配慮しなければならない。

(報告)

第10条 研修者は、学内長期研修が終了した日から2週間以内に長期研修成果概要書を理事長に提出しなければならない。

2 研修者は、学内長期研修が終了した日から2か月以内に研修成果を報告会において発表しなければならない。

3 研修者は、学内長期研修が終了した日から2年以内に長期研修成果報告書に、国際あるいは国内ジャーナル、学会誌、紀要、著書その他適当な印刷物を添付して理事長に提出しなければならない。

(帳票)

第11条 この規程で定める帳票の様式は、別に定める。

(雑則)

第12条 この規程に定めるもののほか、学内長期研修に関し必要な事項は、理事長が定める。

附 則

この規程は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成24年6月28日から施行する。

附 則

この規程は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成28年4月1日から施行する。